

はしもと 市議会だより



第 31 号

議員は公職選挙法により、**年賀状**等時候の挨拶状（答礼のため自筆によるものを除く）を出すことや**御祝福**等の**寄付行為**などは、禁止されています。ご理解をお願いします。

平成25年2月1日 発行

<http://www.chw.jp/>



▲保健福祉センターが1月4日にオープンしました。
写真はオープニングセレモニー（H24.12.16）でセンターに設置の「足湯」を体験する皆さん

主な内容

議案審議結果・議員の賛否状況 2～ 4 ページ
議会報告会のお知らせなど
一般質問 5～ 11 ページ
活動日誌 12 ページ

傍聴のご案内

議場は市役所本庁舎の3階です。議場傍聴席へは、本庁舎の北側階段で3階へお越しください。
また、1階市民ロビーのテレビで本会議の様態を中継しています。

本会議をインターネット中継しています

本会議の様子をインターネットで生中継しています。会議終了後は録画映像も配信していますので、ご覧ください。
視聴は▷橋本市ホームページ (<http://www.chw.jp/>) のトップページから橋本市議会へお入りください。

議案書を公開しています

議案書をホームページで審議前に公開しています。傍聴やインターネット中継をご覧の際など、ご利用ください。

12月定例会に提出された主な議案の内容は次のとおりです。

平成24年度12月補正予算

【一般会計】

4億1,920万9千円(増額)
(補正後、321億6,914万4千円)

<主なもの>

○障がい者自立支援給付に要する経費

1億5,000万円(増額)

心身障がい者の日常生活上の支援を行うための介護給付や訓練等給付について、利用人数・回数の変動などに伴い、増額するものです。

○児童福祉総務に要する経費 200万円(増額)

児童発達支援事業を実施している社会福祉法人桃郷の「つくしんぼ園」が新築移転するにあたり、備品購入費の一部を補助するものです。

○ごみ対策に要する経費 289万8千円(増額)

生ごみの堆肥化・減量化により、可燃ごみの収集回数を軽減する区・自治会に交付する奨励金について、対象戸数の増加に伴い増額するものです。

【特別会計】

- ▽国民健康保険 1億3,959万2千円(増額)
- ▽公共下水道事業 2,030万4千円(増額)
- ▽墓園事業 397万4千円(増額)
- ▽農業集落排水事業 585万3千円(増額)
- ▽介護保険 1億1,864万9千円(増額)
- ▽後期高齢者医療 3,776万8千円(増額)

【企業会計】

- ▽水道事業 7,870万円(増額)

<補正予算の主な内容>

水道施設である導水ポンプの更新工事費などを増額するものです。

- ▽病院事業 200万円(増額)

<補正予算の主な内容>

平成24年度から5年間のリースを予定している輸液ポンプ10台の債務負担を設定するものです。

議案の審議結果

12月定例会での各議案の審議結果は下記のとおりです。

市長専決処分 1件

- ・平成24年度一般会計補正予算(第6号)……………承認

平成23年度各会計決算 15件

- ・一般会計……………認定
- ・国民健康保険特別会計……………認定
- ・簡易水道事業特別会計……………認定
- ・国民宿舎特別会計……………認定
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計……………認定
- ・公共下水道事業特別会計……………認定
- ・駐車場事業特別会計……………認定
- ・墓園事業特別会計……………認定
- ・農業集落排水事業特別会計……………認定
- ・土地区画整理事業特別会計……………認定
- ・介護保険特別会計……………認定
- ・指定訪問看護事業特別会計……………認定
- ・後期高齢者医療特別会計……………認定
- ・水道事業会計……………認定
- ・病院事業会計……………認定

平成24年度各会計補正予算 10件

- ・一般会計(第7号)……………原案可決
- ・国民健康保険特別会計(第2号)……………原案可決
- ・公共下水道事業特別会計(第2号)……………原案可決
- ・墓園事業特別会計(第1号)……………原案可決
- ・農業集落排水事業特別会計(第2号)……………原案可決
- ・介護保険特別会計(第3号)……………原案可決
- ・後期高齢者医療特別会計(第1号)……………原案可決
- ・水道事業会計(第3号・第4号)……………原案可決
- ・病院事業会計(第3号)……………原案可決

条例の制定・一部改正・廃止 13件

- ・指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する入所定員等に関する条例の制定……………原案可決
- ・水道事業布設工事監督者の配置基準、資格基準及び水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定……………原案可決
- ・公共下水道の構造の技術上の基準に関する条例の制定……………原案可決
- ・道路及び河川の基準等に関する条例の制定……………原案可決
- ・市営住宅等の整備基準に関する条例の制定……………原案可決
- ・市営住宅設置及び管理条例の一部改正……………原案可決

次ページへ続く

条例

☆下水道条例の一部改正

公共下水道の汚水処理経費は、原則使用料で賄うことになっていますが、現状は維持管理費の9割に満たない状況です。また、伊都浄化センターの維持管理負担金の再値上げも予定されているため、使用料について、基本料金（10³m³まで）を1,300円から1,500円に、超過料金を1m³当たり130円から150円にそれぞれ改定するものです。



伊都浄化センター管理棟（上）と、センターの各施設（下）【かつらぎ町窪】

前ページから

- ・廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正……………原案可決
- ・母子健康センター設置及び管理条例の廃止……………原案可決
- ・老人福祉センター設置及び管理条例の廃止……………原案可決
- ・福祉事務所設置条例の一部改正……………原案可決
- ・市税条例の一部改正……………原案可決
- ・乳幼児医療費の支給に関する条例の一部改正……………原案可決
- ・下水道条例の一部改正……………原案可決

その他 5件

- ・市道路線の認定(2件)……………原案可決
- ・字の区域の変更……………原案可決
- ・権利の放棄……………原案可決
- ・公の施設の指定管理者の指定
(産業文化会館・温水プール)……………原案可決

請願 1件

- ・地域防災に関する請願……………継続審査

委員会提出議案 3件

- ・市議会委員会条例の一部改正……………原案可決
- ・市議会会議規則の一部改正……………原案可決
- ・政務活動費の交付に関する条例の制定……………原案可決

11月臨時会での各議案の審議結果は下記のとおりです。

平成24年度会計補正予算 1件

- ・一般会計(第5号)……………原案可決

その他 1件

- ・工事請負変更契約の締結
(保健福祉センター新築工事)……………原案可決

各常任委員会の調査・協議事項(12月定例会会期中/議案審査以外のものを掲載)

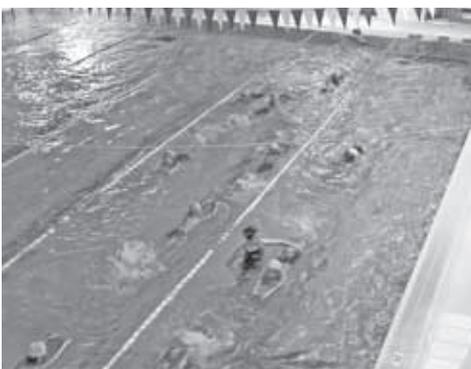
委員会	件名
総務委員会	報告 紙おむつ用のごみ袋給付事業▶住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度に関する要綱及び不正取得に係る本人告知に関する要綱▶平成24年度事務事業評価▶消防指令業務共同運用
	陳情 オスプレイの配備撤回及び国内飛行訓練中止
経済建設委員会	報告 (仮称)橋本市民まつり検討委員会答申▶橋本駅前商店街活性化計画▶公共下水道接続促進助成金交付要綱
	陳情 高野口町の上水道の維持▼住宅リフォーム助成制度創設
文教厚生委員会	報告 中学校武道の実施状況
	陳情 重度心身障害児(者)医療費助成事業の継続▼災害時透析患者の防災と透析の確保

その他

☆公の施設の指定管理者の指定

産業文化会館と温水プールの指定管理者として、平成22年度からの3年間に引き続き、25年度から29年度までの5年間、財団法人橋本市文化スポーツ振興公社を指定するものです。

産業文化会館は「アザレア」の愛称で市民に親しまれています。680人を収容できる大ホールのほか、会議室や和室も備え、多くの市民に利用されています。また、併設する温水プールは「レインボー」の愛称を持ち、幼児から成人まで幅広い市民を対象にした水泳教室をはじめ、水中ウォーキング教室なども開催されており、これからも、指定管理者制度による効率的な施設の管理運営のもと、幅広い市民の利用が期待されます。



各種水泳教室を実施しています
(写真は小・中学生対象の教室)

議案に対する議員の賛否状況(賛否が分かれたものを掲載しています)

○:賛成、×:反対、△:棄権・欠席、-:議長(議長は可否同数の場合に限り、可か否か、裁決権を行使します)

件名	賛成 反対	松浦健次	阪本久代	富岡清彦	楠本知子	森下伸吾	辻本勉	山田哲弥	中西峰雄	上田良治	妙中嘉三	土井裕美子	清水信弘	石橋英和	中本浩精	田中博晃	堀内和久	松本健一	井上勝彦	小林弘	樽井豪男	岡弘悟	中本正人
		ニ	共	共	公	公	新	政	政	政	ニ	ニ	ニ	新	新	新	新	は	は	刷	刷	刷	刷
平成23年度一般会計決算の認定	19:2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
平成23年度国民健康保険特別会計決算の認定	19:2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
平成23年度後期高齢者医療特別会計決算の認定	19:2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
平成23年度水道事業会計決算の認定	19:2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
下水道条例の一部改正	18:3	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○
公の施設の指定管理者の指定	20:1	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○

※議員氏名の下欄に各会派の略称を記載しています。正式名称は、(政)政友会、(共)日本共産党橋本市議員団、(公)公明党議員団、(刷)刷新クラブ、(は)はしもと未来、(新)新風クラブ、(ニ)ニューリベラルズです。

◇◇◇ 議会報告会を開催します ◇◇◇

橋本市議会では、議会改革の取り組みのひとつとして、今年5月と11月に市内8地区(各地区公民館単位)で議会報告会を開催すべく準備を進めています。開催日時、場所などの詳細は次号(5月1日発行)でお知らせします。



土井 裕美子
議員

(ニューリベラルズ)

男女共同参画の推進

質問 防災活動や避難所運営、自主防災会などへの女性の参画促進は。

答弁 あらゆる分野での男女共同参画推進を重点課題として女性の意見を反映させるため、防災会議では新たに4人の女性委員を委嘱し、自主防災組織連絡協議会にも今後働きかけていく。

質問 DV（配偶者などからのあらゆる暴力）相談窓口の設置

答弁 相談しやすい窓口が必要と認識しており、今後も引き続き検討していく中で、保健福祉センター開設後は福祉関係相談業務との連携強化に向けて取り組む。

質問 男女共同参画懇話会の設置や推進員活動の推進は。

答弁 第2次計画をより実行性のあるものとしていくため、今年度中に懇話会を立ち上げる。推進員活動については今後検討していく。

質問 男女共同参画推進室を人権の観点から設置していただきたい。

答弁 現状は啓発と進化管理が別のため動きづらく、他市町村では「人権」での位置付が多い。機構改革は、それらを踏まえ今後何が効果的であるか検討していく。

討していく。

質問 男女共同参画基本条例の制定

答弁 本条例の制定状況は、和歌山県が全国最下位であることは認識しており、今後職員を意識を高めつつ施策の展開を図り、進化管理を行う中で、条例制定の有無を含め研究していく。



子育て支援としての絵本プレゼント

質問 出生記念品としてプレゼントしている赤ちゃん絵本を、子育て支援の観点から、保健福祉センターで実施予定の4か月健診時（絵本の読み聞かせ時）にプレゼントしてはどうか。

答弁 子育てにおける絵本の大切さは認識しており、出生記念品の絵本は生まれてきた赤ちゃんとお母さんに「おめでとう」の意味を込めて渡している事業であり、今後も続けていく。また、4か月健診時における絵本の読み聞かせの際には、図書館の絵本や出生記念品として渡している絵本も用いている。

いわゆるけもの道の 拡幅を求める



松浦 健次
議員

(ニューリベラルズ)

質問 (1)城山台三丁目と四丁目の間には、いわゆる「けもの道」のみであり、四丁目の住民は目と鼻の先にあるスパー、学校、郵便局、医療機関へ行くにも何百mも遠まわりしている。市は四丁目の住民の30年間にわたる悲願に對しても「三丁目の住民と開発業者との間で三丁目と四丁目の間に道路をつくらない」という合意があることを盾に今日に至っている。

(2)しかし30年も前の合意時の事情と現在では大きな変化がある。①大震災の危険性が年々高まっている。②四丁目住民の高齢化である。大震災の折、生命、身体、財産の安全を図るため緊急避難路は必要不可欠である。また、高齢化が確実に進む中、目と鼻の先へ行くのに炎天下、寒風・風雨の中を自力で車椅子、電動車椅子、車椅子を押してもらい、上り坂、下り坂を何百mも回り道させることは政治の恥である。

(3)三丁目の住民の環境にも配慮した上で、例えば、普段は人や車椅子の通れる広さの通路、地震災害などの緊急時には停止棒を引き抜いて車両の通行

を確保するという方針で進めるべきである。天下の公道を、公共の利益、命の道のために活用することにもっと積極的な姿勢で臨んでもらいたい。当事者である住民同士の無用の対立を避けるためにも、市当局が能動的に関与して両者の利益の調整を図るべきである。

答弁 城山台三丁目と四丁目を結ぶ、いわゆる「けもの道」の拡幅については、開発者である南海電鉄と住民の間で「三丁目と四丁目を結ぶ道路はつからない」「緑地として山林樹木を残す」との約束が交わされていることや、三丁目と四丁目それぞれの自治会役員、南海電鉄、市で再三にわたり協議を行いました。残念ながら進展がないこと、また、防災上の観点から車で四丁目に通ずる進入路が1本しかない状況を改善するため、いわゆる「けもの道」を拡幅し緊急時の道路とすることに關しては市として期待できることを、以前に答弁しています。

過去の経緯などを踏まえ、まずは住民と南海電鉄の約束をどのようにするか、拡幅に関し住民の理解と協力が得られるか、また、住民の感情のもつれに発展しないよう十分注意して進めたいと考えています。市としても、引き続き、住民の理解と協力が得られる形で実現できるように取り組んでいきます。

他の質問 橋本消防と伊都消防の関係の現状、今後の方針及び見通し▽公民館職員の夜間勤務における安全対策



中西 峰 雄
議 員

(政友会)

駅前整備、土地区画整理事業

質問 ①本事業は、橋本駅が「まちの中心、にぎわいの中心、市の玄関であり市の顔である」という固定観念の下、歴史社会の変遷の考察と現実認識を欠いたまま、甘い財政予測に基づいて始めた無謀なもので、重大な政策判断の誤りと考えます。数え切れない歴史や全国の事例をどう考えているのですか。

②「まちが豊かになれば、駅前もにぎわう」のであって、「駅前がにぎわえば、まちが豊かになる」わけではありません。市の論理は倒錯の論理ではありませんか。

③市は密集市街地の課題を解決するバランスのとれた「まちづくり」と言いますが、密集市街地は第一地区だけでなく、第二地区もそうですし、東家・古佐田・清水・高野口や他の地域にもあります。第一地区の7.2haだけを整備することがバランスのとれた「まちづくり」と言えるのでしょうか。

④市域の0.06%以下の地域、世帯数・人口数でもコンマ数%（0.67%）の地域に、市負担分だけでも百億円にもなろうかという巨費を投ずることは、本市の屋台骨を揺るがし、

増大する福祉などの住民ニーズへの対応のみならず、均衡ある地域整備、教育、経済活性化など、真に本市と市民が豊かになるための政策を阻害するものとなっています。できるだけ速やかな撤退を模索すべきと考えますが、いかがですか。

答弁 本地域は老朽家屋が密集し、緊急車両が進入できないなどの密集市街地の課題を抱えており、整備された大規模住宅開発地域とのバランスのとれた「まちづくり」を進めるために最も有効な手法であると考えており、取り組みは継続すべきと考えます。鉄道駅、特にローカル駅の社会・経済的役割は近年大きく変化し、にぎわいの中心であったことは過去のものとなっています。しかし、今後鉄道の重要性が高まってくるの見方もあり、橋本駅前を整備することは本市全体の活性化に貢献できるものと考えています。

休止区域については、現在事業の中止も視野に入れ、様々な角度から検討していますが、区画整理という事業の特殊性がゆえに中止は非常に困難な状況にあります。

平成25年3月議会には休止区域の方向性を報告する予定ですが、継続の場合にも財政負担を極力軽減する実施方法も合わせて検討しているところであります。

他の質問 平成22年度・23年度は9億円を超える赤字、24年度は10億円を超える赤字になるプライマリーバランス



阪 本 久 代
議 員

(日本共産党橋本市議員団)

介護保険

質問 昨年12月議会で質問した介護予防・日常生活支援総合事業と介護保険料の減額制度について質問します。

①「介護予防・日常生活支援総合事業」は、全国一律の基準に基づく介護保険サービスでなく、料金をはじめすべてが市町村まかせとなります。介護の質が問題となり導入すべきでないと考えます。「本市の高齢者のニーズの把握や他地域の情勢などを検討し、本市の高齢者が利用しやすく効果的な事業展開を考える」との答弁でしたが、平成25年度から導入を考えていますか。

②介護保険料減額に関する事務取扱要綱について、「他の市町村の動向を把握した上で、収入の基準の見直しを前向きに検討する」との答弁でした。年収48万円以下というのは生活保護基準にも足りません。収入基準の見直しを再度求めます。

答弁 ①介護予防・日常生活支援総合事業は、平成23年に介護保険法の改正により創設され、多様なマンパワーや社会資源の活用を図りながら、要支援者・二次予防事業対象者に対して、介

護予防や、配食・見守りなどの生活支援サービスなどを、市町村の判断・創意工夫により、総合的に提供することができる事業です。

本市では、現状のサービスの中で、要支援者と二次予防対象者に対するシームレスな対応や介護予防を進めながらニーズの高い生活支援を実施しています。また、導入しているのは全国で20自治体しかなく、和歌山県内では実施予定の自治体はありません。

平成25年度は導入しませんが、今後、介護予防・日常生活支援総合事業の導入にあたっては、介護保険財政の状況を十分見極め、引き続き高齢者のニーズの把握や他地域の情勢などを検討し、高齢者が利用しやすく、効果的な事業展開ができるよう、既存のサービスとの均衡を考えながら慎重に検討したい。

②平成24年度以降の第5期計画において大幅な保険料の上昇が見込まれたことから、本年度から第1号被保険者の介護保険料の所得段階を、9段階・11区分までに細分化し、低所得者層の負担増を抑制しています。

和歌山県内30市町村中、介護保険料の独自減免を実施しているのは本市を含め14の自治体です。これらの状況を踏まえ、保険料減額対象者の世帯年間収入見込額の現行基準について、平成25年度から増額を含めて見直す方向で考えています。

他の質問 保育問題



富岡 清彦
議員

(日本共産党橋本市議員団)

コミュニティバス について

質問 ①本年10月、総務委員会が福岡県八女市のデマンドバスと福津市のコミュニティバスを視察し、私も参加しました。

私の感想は率直に言って、八女市のデマンドバス、福津市のコミュニティバスのいずれも、本市のコミュニティバス利用者と比較して約3倍の市民が利用していたことです。総務部長も視察に同行されました。率直な感想を伺います。

②紀見北地域でコミュニティバスの運行を求める運動が起き、すでに関係者に要望書が提出されています。市はどのような具体策を考えているのか。

③保健福祉センターの開業に合わせて、コース・停留所などの変更を準備しているが、この変更でどの程度の利用者増になるのか。また、今後の利用者増の具体策について問う。

答弁 北部地域へのコミュニティバスの運行については、「北部地域にコミュニティバスを走らせる会」を中心に運行要望があります。

コミュニティバスの役割は、鉄道や

路線バスなど公共交通サービスがカバーできない交通空白地を補完することですが、導入にあたっては、既存の公共交通機関との競合を回避するよう国土交通省の「コミュニティバスの導入に関するガイドライン」に示されており、他地域に比べ路線バスを中心に公共交通が整備されている同地域へは、現在まで導入に至っていません。

しかし、市としても必要性は認識しており、現行ルートの見直し、ルートの新設、デマンド交通などの導入も含め、今年度末を目処に具体的な方策を示します。

また、平成25年1月4日の保健福祉センターの開設に伴い、ルート・ダイヤの一部見直しを行います。今回の見直しの特長は、各ルートとも保健福祉センターへ乗り入れることにより、現在より他のルートへの乗り換えが容易になり、利便性が向上すると考えます。なお現在、乗降調査を行っており、きめ細かなデータをもとに、今後とも利便性の向上に努めます。

他の質問 リフォーム助成制度の創設で地域経済の活性化



楠本 知子
議員

(公明党議員団)

子ども子育て会議の設置

質問 国の子育て関連3法の成立で、今後、子育て支援策が拡充されます。本市の子育て支援のニーズを正確に把握して充実していくために、ニーズ調査や子ども・子育て会議を設置していくことについて伺います。

答弁 ニーズ調査や子ども・子育て会議の設置については、25年度に実施できるよう取り組みます。

市民病院

質問 軽症患者による平日の時間外受診や休日受診が後を絶たないと言われています。医師・看護師不足の中、市民病院ではどうですか。

答弁 本院でも医師不足、看護師不足は重要な問題で、いわゆるコンビニ受診の実態があります。病院とかがかりつけ医の役割分担を明確にし、救急病院の勤務医の過重労働を軽減しようとしています。市民の協力をお願いします。

質問 入院時に支払う費用の中でテレビ・冷蔵庫の料金が高くて驚いたという声があります。近隣の病院と比較し



市民病院

て市民病院は高いのですか。高いのであれば改善策は。

答弁 テレビは個室1時間100円、4人部屋が90円、冷蔵庫は1日200円となっています。現在の業者との契約が25年度末までとなっていますが、今後、利用者からの声を真摯に受け止め、使用料の見直しについて入札方法なども含め検討します。



森 下 伸 吾
議 員

(公明党議員団)

リース方式によるLED 照明の導入で節電対策を

質問 省エネ対策として公共施設へのLED照明の導入は積極的に検討すべき課題と言えます。また、LED照明の導入は、電気料金値上げによる財政負担の軽減を図ることにもなります。

しかし、LED照明への切り替えには、照明器具が高価なため予算確保に時間がかかることが予想されます。民間資金を活用したリース方式により公共施設へLED照明を導入し、削減された電気代をリース料に回すことで、新たな予算措置を行うことなく導入が可能となります。本市もリース方式によるLED化を進めるべきと考えますが、いかがですか。

答弁 道路照明のLED化は、財政状況を考慮し、有利な交付金事業を活用するなど計画的に取り組みたいと考えています。議員提案のリース方式によるLED化は、今後、先進的事例や本市に照らしたトータルコストなど、詳細に研究、検討を進めたいと考えます。

また、庁舎の照明機器は、本庁舎の耐震改修工事を平成25年1月から26年

3月末(予定)までに施工し、完了後、空調機器の老朽化に伴う取り換えとともに検討します。

学校など公共施設の 非構造部材の耐震化

質問 近年の大震災の被害状況を見ると、校舎などの建物が持ちこたえたとしても、天井や照明器具の落下など非構造部材による被害が発生しています。本市における非構造部材の耐震化の取り組み状況をお聞きます。

①非構造部材の耐震化
②非構造部材の点検の実施状況とその結果及び対策

答弁 これまで専門家(業者)による非構造部材の点検調査は行っていませんが、学校施設では、国土交通省が示した建築基準法に基づく天井脱落対策の規制強化(案)に該当する建物はなく、拠点避難場所の屋内運動場アリーナ天井部に危険性が指摘されている吊り天井構造を採用していません。また、学校施設に関する国庫補助対象事業として「大規模改造事業「防災機能強化事業」が、外壁・窓・照明といった非構造部材への対応が可能です。

今後、財政状況などを勘案しつつ計画的な実施に向け取り組んでいきたいと考えています。



岡 弘 悟
議 員

(刷新クラブ)

保・幼小・中連携による 一貫した態度教育の導入を

質問 態度教育とは、一見厳しい「躰(しつけ)」を意味するように思われますが、挨拶などの基本的な生活習慣を教育として捉え実践して行うものです。本市でも各学校で自然に指導されていると思いますが、各学校で態度教育の考え方や捉え方の違いで差異などが生じないように、本市が目指す態度教育を構築していくべきではないでしょうか。

全国で多くの学校が態度教育を取り入れ、「学力の向上やいじめ問題など、直接関係ない事例に良い影響を与えている」といった結果を耳にします。本市において目指すべき態度教育とは何かを考え、独自性を持ち、一貫したカリキュラムを構築していくことが必要と感じ、質問します。

①本市での態度教育の具体例
②態度教育とは日常的なものであり、各学校で差異は考えにくいと思います。が、独自性のある学校と比べた場合、教育内容や成果に違いが生じると考えますが、いかがですか。
③教育委員会を中心に本市の態度教育を構築していくべきではないですか。

育を構築していくべきではないですか。
答弁 ①すべての幼稚園・保育園、小・中学校で挨拶運動を行っています。また、幼稚園・保育園では感謝や謝罪を言えること、ルールを守りながら楽しく遊べること、「はい」と返事ができることなどに取り組んでいます。小・中学校では、礼儀や授業規律、清掃を大切に活動などに取り組んでいます。

②職員の共通理解のもと、設定した取り組み項目を継続的に徹底して行えるかにより差異が出てきます。また、指導することより、園児、児童生徒に「やってよかった」と実感させることが大切です。意味、効果、目標、手法などを示し、保護者や地域の方にも協力いただきながら取り組みます。

③本市として目指す子ども像を設定し、市全体で取り組むことは大切なことであると考えます。今後、園、学校と協議を行うとともに、保育園を所管することも課とも連携し、具体化していきます。

他の質問

杉村公園の活用と改修





中本 正人
議員

(刷新クラブ)

医療事故などの対応

質問 医療機関において、あってはならない、起こしてはいけない医療事故が発生していると耳にします。

市民病院において、不幸にして医療事故が発生したときに、患者、遺族側に対してどのような対応をとっていますか。

答弁 医療事故には、単純なミスによる「ヒューマンエラー」と、知識技術の未熟・経験不足などが原因の医療過誤や医師の裁量による判断の成果が期待に反する結果となる「プロフェッショナルエラー」などに大別されます。特に、近年の医療技術の進歩普及により「プロフェッショナルエラー」の発生確率が増大しています。

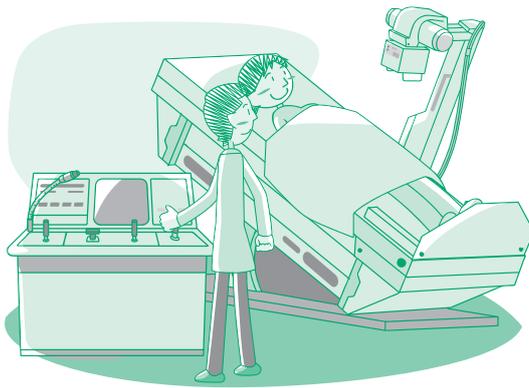
このような中で、万一、医療事故が発生した場合は、医療上の最善の救命処置をとることを第一に、医療スタッフは患者の治療に全力を尽くしています。

また、本院では平成23年度に医療安全管理室を設置し、医療安全マニュアルを作成、遵守することにより最善の対応に努め、万一、医療事故が発生した場合は、当事者だけでなく責任者も

速やかに現場に介入して事態を把握し、冷静な判断のもと、患者や家族などの身体や精神状態を考慮しつつ、事実を正確かつ迅速に説明し、対応することとしています。

いずれにしても、医療事故はあってはならないことと真摯に受け止め、病院職員が一人となつて、事故防止に努めます。

他の質問 市営住宅



財政援助団体に対する行政監督責任



松本 健一
議員

(はしもと未来)

質問 高齢者労働機会提供などを目的とするシルバー人材センターには毎年多額の補助金が拠出され、平成21年度財政援助団体監査で、改善、検討を求める意見が出されています。次の質問にお答えください。

(1) 補助金交付要綱の制定状況
(2) 平成21、24年度の補助金額と人件費、センター職員内訳

(3) 指導・監督の積極性、適正化、効率化とホームページによる情報公開

(4) 職業紹介事業として公平性の担保
答弁 (1) 監査委員の指摘を真摯に受け止め、今後、制定していきます。

(2) 平成21年度補助金2,239万5,000円・人件費(正規3人、嘱託3人、臨時1人)3,394万6,063円、22年度補助金2,292万1,000円・人件費(正規3人、嘱託3人)3,211万8,918円、23年度補助金2,253万2,000円・人件費(正規3人、嘱託2人)2,897万4,813円、24年度予算額で補助金2,223万4,000円・人件費(正規3人、嘱託2人)2,903万2,

000円。
(3) 補助金申請・報告提出時、内容審査及び聞き取り調査などで適正であるか審査するとともに、市に苦情があれば事務局に対し、適正に対処するように指導しています。

(4) 現在約500人の会員登録がありますが、事務局から希望職種に合った仕事を依頼しても、日程や都合が合わずに断られる場合が多く、大変苦慮していることとです。市として、多くの登録会員が仕事を請け負えるよう、また発注者の依頼にできる限り迅速かつ丁寧に対応できるよう、今後も事務局に対しホームページ開設などを指導・助言します。

質問 地域ふれあいサロン実施要綱に政治的、宗教的活動を目的としないことを6月申入れましたが、その後の進捗は。

答弁 実施要綱に「サロン事業で知りえた個人の秘密や情報を他に漏らしてはならない。また、この事業を利用して、政治活動・宗教活動、その他サロン事業にふさわしくない行為及び活動をしてはならない」との条文を加え、代表者会に説明を行い、要綱は平成25年4月1日から適用したい。

他の質問 市職員による公益通報制度・コンサルタントによる長期総合計画は無駄の極み▽ESD教育(環境、防災と国際性)



中本浩精
議員

(新風クラブ)

前畑秀子氏生誕100年 記念イベント等の開催

質問 前畑秀子氏は、昭和11年ベルリンオリンピック200m平泳ぎで金メダルを獲得されました。

「前畑がんばれ、前畑がんばれ」と20回以上も絶叫された本市出身の前畑氏は、ほとんどの方に知られています。が、地元である本市の名前は知られていないのが現状です。

今年のロンドンパラリンピック男子100m平泳ぎで中村智太郎氏が銀メダルを獲得され、多くの市民に感動と勇気を与えてくれました。

このような偉業を達成された方の地元である本市をPRすべきではないでしょうか。

おりしも前畑氏は大正3年生まれで2年後に生誕100年を迎えます。今後の事業計画や基本姿勢をお尋ねします。

答弁 前畑秀子氏は、1936年ベルリンオリンピック200m平泳ぎで金メダルを獲得され、「前畑がんばれ」の実況放送で有名であり、また、日本で初めて「ママさん水泳教室」を開設するなど、水泳の普及に努めら

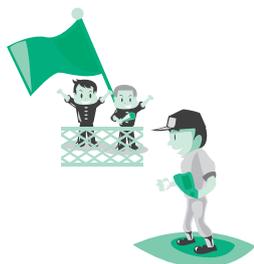
れました。

生誕100年イベントについて、現在具体的な計画はありませんが、本市の名誉市民でもあり、残された功績を鑑み、今後、関係機関・関係団体と協議しイベントなどを計画したいと考えます。

野球場の建設

質問 昨年の6月議会で質問しましたが、その後の運動公園の見直しを含め、基本姿勢について、お尋ねします。

答弁 運動公園は、昭和53年度に基本計画を策定しました。施設の選定にあたり、必要性や市民要望が高い施設などを検討し、プール、テニスコート、多目的グラウンド、体育館、駐車場などとともに野球場が計画され、多目的体育館を県事業として実施するなどの計画変更を経て、その後、財政事情や用地買収の難航などにより、野球場、自由の広場、駐車場の一部などが未整備の状態です。平成17年度に事業を終了しました。野球場の建設は、財政事情などにより、当面、実施する計画はありません。



田中博晃
議員

(新風クラブ)

避難所備蓄用の毛布 などを地場産品で

質問 本市は世界に誇れるパイル織物の産地である。近年は諸外国の追い上げなどにより厳しい状況が続いているが、製品の良さは誰もが認めるところである。

さて、本市避難所の備蓄用毛布は約2000枚であり、備蓄場所が少ないなどの問題を差し引いても少なすぎるとはならないか。本市はパイル織物に関する環境も技術も整っており、備蓄用毛布やそれに準ずる製品を購入、あるいは真空パックなど一部外注加工も視野に入れ、共同開発していくことは、地場産業の発展・育成の観点からも大変重要である。また県や周辺自治体へ本市製品のPRの足がかりともなる。



高野口パイル織物資料館

織物のまちの火を消さないためにも、防災をきっかけとし市を挙げて取り組む必要があることから、質問を行う。

- ①購入計画
- ②共同開発など

答弁 本市では、地域防災計画の中で、東海・東南海・南海地震が最大規模で発生した際に、2日から長期の避難生活が想定される避難者を約2,900人とし、その想定に基づく生活必需品の備蓄目標を毛布では5,800枚と定めています。

現状では、市内7カ所の備蓄倉庫に1,983枚を備蓄している状況です。

災害備蓄用の毛布は、長期間に渡る備蓄と保管スペース節約の観点から、特殊フィルムで真空パックされた毛布が必要です。今後の備蓄の補充は、地元産の織物製品と同様の処理を行い、製品化していただけることを前提に、納入について検討を行いたいと考えます。そのために、紀州繊維工業協同組合及び関係部署とも話し合います。

また、防災備品としてかなう商品が地元産で生産、納品できるとなれば、本市だけの需要に限らず、県内外の自治体に向けて紀州繊維工業協同組合とともに積極的なPRを行いたいと考えています。

他の質問 市町村広域災害ネットワークの進捗状況▽地域共育コミュニティ形成促進事業



堀内 和久
議員

(新風クラブ)

中学生までの医療費無償化

質問

小学生医療費の無償化を実施し、若い世代が住居を構え生活していく上で、いろいろな意味で「住んでよかったまち」、「住みたいまち」を市長の政策で進める中、現状にプラスした取り組みを実施していただきたく、昨年12月議会より再び実現に向け質問します。

- ①この一年間で前向きに動いたこと
- ②県内の他自治体の進展

③県内の市で初めて中学生までの医療費無償化を実施し、県全体へアピールしませんか。

答弁 ①小学生医療費助成を始めてまだ2年目であることから、現在は制度の普及を中心に取り組んでおり、中学生医療費助成については、この一年間で具体的には進んでいません。

②今年に入り、広川町、有田川町、みなべ町、那智勝浦町、古座川町が中学生医療費の助成制度を始めており、県内で中学生以上の医療費助成を行っている自治体は30市町村中14自治体となっています。

ただし、実施している自治体はいずれも人口規模の小さな自治体で、市の規模で実施している自治体はありません。



③本制度を実施すると、市では県内初となり、子育て世代に優しいまちであることをアピールできると考えます。しかし、昨年12月の一般質問で答弁したとおり、新規事業を実施する場合、限られた財源の中で緊急性・重要性、事業効果などを勘案し、最も優先しなければならぬ事業から着手しています。

中学生医療費無償化は、今後進めた事業の一つではありますが、こうした事業選択の中で今後とも検討したいと考えています。

他の質問 特産物など県外へのPR・販売



辻本 勉
議員

(新風クラブ)

企業誘致がもたらした経済効果と本市の将来に向けてのメリット

質問

企業誘致は、木下市長の政策三本柱の一つに加え、「若者が定住できるまちづくり」の一環として積極的に取り組まれています。誘致状況は、広報はしもと11月号に詳しく掲載して市民に知らされ、成果を上げていることは理解しているところであります。

しかしながら、企業誘致がもたらす経済効果や地元企業にとってのメリットはどうか。そして最も重要である将来安定財源としての税収がどのよう確保されるのかを明らかにしなくてはなりません。よって、以下の点をお尋ねします。

- ①企業誘致による経済効果と地元企業にとってのメリット
- ②現時点での収支
- ③将来の安定財源としての試算
- ④他自治体の企業誘致に負けない今後の対策・取り組み
- ⑤建設予定のホテルルートイン

答弁 ①平成17年より若者が定住できるまちづくりを目指し企業誘致を開始し、現在までに21社の企業と進出協定を締結し、既に11社が操業を開始され

ています。進出企業の従業員203人のうち市民は134人雇用されています。企業誘致における地元建設業者や資材業者などへのメリットは把握できていませんが、企業の従業員や訪問者による飲食店や配食サービス事業者の利用は増加していると思われます。

②紀北橋本エコビルズ造成工事の収支について、本市が開発した紀ノ光台Sゾーン用地に要した工事費などは約8億2,700万円、現時点での用地売却収入予定額は約9億円で、差し引き約7,300万円の収益となります。残りの企業誘致用地として6区画、約1万1,800㎡が完成しており、最終的な販売収益は約4億円となります。

③平成24年度課税額は13社で、これら企業に対し都市計画税を含む固定資産税額が2,763万円、法人市民税が930万円、合計3,693万円となっています。将来の税収入の試算は、紀ノ光台の企業誘致用地がすべて売却されると、本年度課税分を含め今後の増収分を加えると、企業誘致によりおよそ2億円が見込まれます。

④全国トップレベルの和歌山県と本市の奨励金制度もあり、今後も県と協力し誘致活動を行いたいと考えます。

⑤工事は中断されていますが、平成25年4月に再着工し、26年初旬にはオープン予定とのこと。

他の質問 老朽化した2児童館の改修

議会活動日誌

ぎかいかつどうにっし

(平成24年10月1日～12月30日)

☆本会議

- 11. 1 11月臨時会
- 26 12月定例会 開会
- 12. 3 一般質問
- 4 一般質問
- 6 議案審議
- 14 委員長報告 閉会

☆委員会等

- 10. 3 議会運営委員会
市議会だより編集委員会
- 15 平成23年度決算審査特別委員会
- 16 平成23年度決算審査特別委員会
- 23 総務委員会
議会改革検討会(市議会だよりワーキンググループ)
- 24 議会改革検討会
- 25 議会運営委員会
- 30 総務委員会視察研修
(福岡県八女市・福津市)
<写真下>
- ～31



▲総務委員会視察研修(八女市)

- 11. 1 総務委員会
- 5 議会改革検討会(住民報告会ワーキンググループ)
- 8 文教厚生委員会
- 19 議会運営委員会
- 26 議会改革検討会
- 12. 3 議会運営委員会
- 6 議会運営委員会
議会改革検討会(住民報告会ワーキンググループ)
- 7 総務委員会
- 10 経済建設委員会
<写真下>



▲市道路線認定のための現地調査

- 12. 11 文教厚生委員会
- 14 議会運営委員会
総務委員会
- 20 市議会だより編集委員会

市議会だよりの表紙写真を募集しています

市議会ホームページ<<http://www.chw.jp>>もしくは、市議会事務局<33-1111>にお問い合わせください。

☆議長会等

- 11. 16 和歌山県市議会議長会総会

☆来市

- 10. 2 埼玉県春日部市議会議員行政視察(市民病院)
- 11 新潟県三条市議会議員行政視察(幼保一元化5か年計画)
- 11. 12 青森県十和田市議会議員行政視察(企業誘致)
- 24 和歌山県新宮市議会議員行政視察(ユーストリームによる本会議の動画配信)

☆3月定例会は、2月25日に開会(予定)します

- 2. 25 本会議(提案理由説明)
- 3. 4 本会議(一般質問)
- 5 本会議(一般質問)
- 6 本会議(一般質問)
- 7 本会議(議案審議)
- 8 予算審査特別委員会
- 11 予算審査特別委員会
- 12 総務委員会
- 13 経済建設委員会
- 14 文教厚生委員会
- 22 本会議(委員長報告)

※本会議、委員会ともに、午前9時30分から始まります。現地調査がある場合などは、開議時間が前後することがあります。

編集後記

寒さ厳しい折、市民の皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

我が国も少子高齢化の影響で、医療、年金、介護などを賄う社会保障費は、保障の水準を切り下げない限り、毎年1兆円超も膨らみ続けることとなります。

国も地方も財政難であります。

こうした状況下、市民の代表である私も議員は、できる限り住民負担の軽減を図ることが第一義であると考えています。

これからも皆様の期待にお応えできる議会をめざし、議員一同研鑽を積む覚悟であります。

今後も市民の皆様の議会に対するご指導、ご鞭撻をよろしく申し上げます。

市議会だより編集委員会

委員 中 本 正 人



この議会だよりは環境に優しい植物性インキ(VEGETABLE OIL INK)と再生紙を使用しています